

論壇

賃金上昇圧力一層強く

2016年は、日本にとつてデフレからの脱却を実現できるかどうかの正念場の年となるだろう。大胆な金融緩和策によって、日本経済はデフレからの脱却のきっかけをつかみ始めている。株価は安倍内閣の成立を受けて倍以上に上昇している。雇用の指標である有効求人倍率も23年来の高さとなっており、雇用は堅調である。企業収益は大幅に改善し、政府の税収もこの3年の間に25%程度増加している。おかげで財政赤字幅も縮小を続けている。

残念ながら、こうした動きが本

伊藤 元重

東大教授(国際経済学)

デフレ脱却へ正念場の年

格的な景気回復につながっていない。肝心の消費や投資が拡大しないからだ。国民は慎重だ。20年来のデフレや不況が続いたこともあって景気の先行きに懐疑的だ。また、高齢化が進み、老後の不安から消費を抑える人も多い。

企業も投資に慎重だ。利潤拡大によって企業の手元には潤沢な

資金がある。しかし、人口減少社会で5年後や10年後を見越した国内投資には慎重になっている。海外での買収案件には積極的な企業も、国内の設備投資の動きは鈍い。

消費や投資が拡大しないことには、日本経済が本格的に回復する

ことはない。これをどう拡大させていくのかというところが、16年の日本経済の大きな課題である。17年には、消費税が10%にまで引き上げられることが決まっている。

消費税引き上げ後の景気の動きが心配される。その不安を払拭するためにも、16年の景気をできるだけ引き上げる必要がある。

こうしたことから、政府も資金引き上げと投資拡大を重視している。賃金が拡大して国民の懐が温かくなることが、消費を刺激することにつながるからだ。政府が賃上げについてしばしば言及するのは異例なことではある。それだけ、今の内閣が賃金引き上げを重視し

ているということだ。

政府の影響が及ぶ範囲というところで言えば、最低賃金は大幅に引き上げられるようだ。また、雇用情勢も有効求人倍率が23年来の高さというところであり、労働不足感が強まっている。こうした流れがパートや期間工などの賃金を大幅に上昇させている。今後、賃金上昇圧力はさらに強くなるだろう。

これは労働のコストアップにつながり企業経営にとっては大変なことで、一般の国民にとつては懐の温まるよい動きである。

景気の鍵握る投資拡大

景気拡大のもう一つの鍵を握っているのが、投資だ。投資が拡大していかないかぎり、景気が持続的に回復することは難しい。企業

の手元には潤沢なお金がある。また歴史的な超低金利ということとで、企業が外から調達する資金コストも非常に低くなっている。あとは、企業が思い切った投資を拡大させるという決断をするかどうかだ。

この点についても、政府は相当に踏み込んだ対応を進めている。法人税を大幅に引き下げたのも、それが投資を誘発する起爆剤になることを期待している面がある。また、海外からの投資を増やしたいというねらいもある。

今年の景気は、基本的には好ましい方向に向かうことが期待される。その鍵を握っているのは賃金と投資なのだ。今年をデフレからの本格的な脱却の年にしたいものだ。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。